

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Mirai Al Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 行遠
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇 新市
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇 新市
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	6,217,577	6,018,011	2,854,594	3,172,664	11,939,969
経常利益(千円)	1,893,531	1,340,988	750,490	798,321	3,179,485
四半期(当期)純利益(千円)	1,431,922	646,069	618,606	446,602	2,191,670
純資産額(千円)	-	-	15,304,604	15,906,047	15,643,024
総資産額(千円)	-	-	20,405,750	20,162,954	20,196,594
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,493.47	1,571.88	1,538.18
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	141.50	63.84	61.13	44.13	216.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	74.1	78.9	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,522,637	922,772	-	-	2,326,638
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	744,027	2,371,455	-	-	327,962
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	487,333	716,319	-	-	967,449
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,695,565	5,270,512	7,435,515
従業員数(人)	-	-	614	604	612

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	604
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(常用パートを含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	473
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む。)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	2,681,095	-
成形機事業	476,595	-
合計	3,157,691	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	2,726,341	-	1,025,944	-
成形機事業	358,806	-	320,657	-
合計	3,085,148	-	1,346,602	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	2,613,974	-
成形機事業	558,689	-
合計	3,172,664	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な輸出先及び輸出販売高は、次のとおりであります。
なお、()内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
欧州地域	237,572	33.9	193,577	21.6
アメリカ地域	41,698	5.9	42,901	4.8
アジア地域	421,581	60.2	661,272	73.6
合計	700,851 (24.6%)	100.0	897,751 (28.3%)	100.0

4. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社SUMCO	924,030	32.4	917,095	28.9
丸紅株式会社	670,324	23.5	674,601	21.3
信越半導体株式会社	289,464	10.1	241,436	7.6

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続きましたが、企業活動は急速な回復により、景気は徐々に回復基調にありました。しかしながら、原子力発電所の事故による電力供給不足、海外における景気の減速、為替市場の急速な円高等の影響により、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業は、積極的な拡販施策とコスト削減に努め、東日本大震災の影響はあったものの、売上高は堅調に推移しました。一方で、営業利益につきましては、顧客のコスト削減要請や原材料の高騰等の要因もあり減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,172百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は664百万円(前年同期比5.8%減)、経常利益は798百万円(前年同期比6.4%増)、四半期純利益は446百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」は、東日本大震災による影響はあったものの堅調に推移しましたが、利益面では顧客のコスト削減要請や原材料の高騰等の要因もあり、厳しい状態となりました。今後は、品質での競争力を高め、シェア拡大とコスト削減に努め、利益率の回復を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,614百万円、営業利益は818百万円となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、東日本大震災の影響により、企業の設備投資が鈍化している影響を受けております。このような中、前期からの収益改善策と積極的な営業施策を実施しましたが、売上高、営業利益ともに低調となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は558百万円、営業利益は34百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて498百万円増加し、13,818百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少96百万円があったものの、現金及び預金の増加537百万円、受取手形及び売掛金の増加59百万円等があったことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて532百万円減少し、6,344百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少262百万円、長期預金の減少200百万円等があったことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて165百万円減少し、2,948百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加140百万円、賞与引当金の増加65百万円等があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少123百万円、未払法人税等の減少357百万円等があったことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて131百万円減少し、1,308百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加110百万円等があったものの、長期借入金の減少282百万円等があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて263百万円増加し、15,906百万円となりました。これは主に、四半期純利益646百万円の計上、少数株主持分の減少77百万円、配当金の支払303百万円による減少等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末に比べ295百万円増加し、5,270百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、676百万円(前年同期は得られた資金882百万円)となりました。売上債権の増加額151百万円、賞与引当金の減少額117百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益781百万円、減価償却費114百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、354百万円(前年同期は使用した資金665百万円)となりました。保険積立金の払戻による収入199百万円等があったものの、定期預金の預入による支出500百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26百万円(前年同期は使用した資金68百万円)となりました。長期借入金の返済による支出22百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、15百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月1日~ 平成23年7月31日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ワイエム管財	東京都練馬区向山三丁目 6 - 2 0	1,810	17.88
小南 佐年	東京都練馬区	1,368	13.51
兵部 行遠	東京都練馬区	1,008	9.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目 1 1 - 1)	936	9.25
シービーエヌワイフィデリティス モールキャップバリュー ファンド (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都品川区東品川二丁目 3 - 1 4)	720	7.11
株式会社SUMCO	東京都港区芝浦一丁目 2 - 1	688	6.79
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 4 - 2	496	4.90
ビービーエイチ フォー ファイデ リティー ロープライス ストツ ク ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A . (東京都千代田区丸の内二丁目 7 - 1)	216	2.14
ミライアル従業員持株会	東京都豊島区西池袋一丁目 1 8 - 2	202	2.00
脇 新市	東京都武蔵野市	152	1.50
計	-	7,599	75.09

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,117,100	101,171	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	普通株式 10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	101,171	-

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区西池袋1-18-2	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	2,234	2,350	2,050	1,990	1,870	1,725
最低(円)	2,070	1,750	1,800	1,840	1,610	1,608

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、平成23年8月1日付で、以下のとおり役員の異動がありました。

新役職名	氏名	旧役職名
取締役事業開発部、東京技術部管掌、技術担当	志田 善明	取締役事業開発部、知財管理室管掌、技術担当

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,202,612	9,665,515
受取手形及び売掛金	2,593,338	2,534,316
商品及び製品	312,054	310,787
仕掛品	257,369	372,125
原材料及び貯蔵品	134,930	118,137
繰延税金資産	228,773	224,671
その他	97,777	107,177
貸倒引当金	8,063	12,836
流動資産合計	13,818,794	13,319,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,988,512	5,034,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,941,939	2,918,483
建物及び構築物(純額)	2,046,572	2,116,461
機械装置及び運搬具	5,734,154	5,961,682
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,070,639	5,197,496
機械装置及び運搬具(純額)	663,514	764,185
土地	2,277,768	2,336,768
その他	3,680,116	3,672,713
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,396,934	3,356,433
その他(純額)	283,181	316,279
有形固定資産合計	5,271,038	5,533,695
無形固定資産		
その他	65,268	54,626
無形固定資産合計	65,268	54,626
投資その他の資産		
投資有価証券	34,014	76,079
長期預金	-	200,000
繰延税金資産	203,314	220,938
その他	770,524	791,360
投資その他の資産合計	1,007,853	1,288,377
固定資産合計	6,344,159	6,876,698
資産合計	20,162,954	20,196,594

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,885	1,245,548
1年内返済予定の長期借入金	103,352	226,674
賞与引当金	355,654	289,876
受注損失引当金	10,392	18,530
製品保証引当金	8,806	7,524
未払法人税等	530,725	888,321
その他	553,436	437,351
流動負債合計	2,948,251	3,113,826
固定負債		
長期借入金	175,024	457,399
退職給付引当金	388,569	372,056
役員退職慰労未払金	145,062	145,062
繰延税金負債	371,132	261,082
負ののれん	69,008	123,970
その他	159,858	80,173
固定負債合計	1,308,655	1,439,744
負債合計	4,256,907	4,553,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	13,500,189	13,157,925
自己株式	4,518	4,325
株主資本合計	15,916,670	15,574,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,623	9,316
評価・換算差額等合計	10,623	9,316
少数株主持分	-	77,741
純資産合計	15,906,047	15,643,024
負債純資産合計	20,162,954	20,196,594

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高	6,217,577	6,018,011
売上原価	3,530,351	3,848,122
売上総利益	2,687,225	2,169,889
販売費及び一般管理費	1 990,867	1 988,900
営業利益	1,696,357	1,180,988
営業外収益		
受取利息	13,634	9,200
受取配当金	367	204
負ののれん償却額	54,961	54,961
保険返戻金	135,559	101,775
受取賃貸料	8,517	6,491
その他	10,101	7,812
営業外収益合計	223,141	180,446
営業外費用		
支払利息	8,268	4,287
減価償却費	17,632	15,356
その他	65	802
営業外費用合計	25,967	20,446
経常利益	1,893,531	1,340,988
特別利益		
固定資産売却益	-	28,452
貸倒引当金戻入額	-	4,776
賞与引当金戻入額	-	37,332
製品保証引当金戻入額	2,399	-
負ののれん発生益	156,120	20,012
企業立地促進補助金	199,525	-
その他	3,023	-
特別利益合計	361,069	90,574
特別損失		
固定資産売却損	-	6,502
固定資産除却損	101	35,507
投資有価証券評価損	2,863	40,606
減損損失	-	2 2,780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62,134
特別損失合計	2,965	147,531
税金等調整前四半期純利益	2,251,635	1,284,031
法人税、住民税及び事業税	865,790	518,458
法人税等還付税額	220	471
法人税等調整額	41,283	124,287
法人税等合計	824,285	642,274
少数株主損益調整前四半期純利益	-	641,756
少数株主損失 ()	4,572	4,312
四半期純利益	1,431,922	646,069

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	2,854,594	3,172,664
売上原価	1,639,441	2,018,318
売上総利益	1,215,152	1,154,345
販売費及び一般管理費	¹ 509,335	¹ 489,749
営業利益	705,816	664,596
営業外収益		
受取利息	6,602	5,063
受取配当金	367	204
負ののれん償却額	27,480	27,480
保険返戻金	14,939	101,775
受取賃貸料	4,417	3,146
その他	3,643	5,759
営業外収益合計	57,451	143,430
営業外費用		
支払利息	3,961	1,474
減価償却費	8,816	7,716
その他	-	513
営業外費用合計	12,777	9,704
経常利益	750,490	798,321
特別利益		
固定資産売却益	-	26,552
貸倒引当金戻入額	-	9
賞与引当金戻入額	-	37,332
製品保証引当金戻入額	2,399	1,530
負ののれん発生益	156,120	-
その他	2,410	-
特別利益合計	160,930	62,363
特別損失		
固定資産除却損	101	35,507
投資有価証券評価損	2,863	40,606
減損損失	-	² 2,780
特別損失合計	2,965	78,893
税金等調整前四半期純利益	908,455	781,791
法人税、住民税及び事業税	299,871	299,410
法人税等還付税額	220	471
法人税等調整額	21,391	36,249
法人税等合計	321,041	335,189
少数株主損益調整前四半期純利益	-	446,602
少数株主損失()	31,192	-
四半期純利益	618,606	446,602

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,251,635	1,284,031
減価償却費	294,545	226,278
減損損失	-	2,780
負ののれん償却額	54,961	54,961
負ののれん発生益	156,120	20,012
貸倒引当金の増減額(は減少)	939	4,773
賞与引当金の増減額(は減少)	77,258	65,778
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,420	16,513
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,399	1,282
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,934	8,138
受取利息及び受取配当金	14,001	9,405
支払利息	8,268	4,287
為替差損益(は益)	0	0
保険返戻金	135,559	101,775
投資有価証券評価損益(は益)	2,863	40,606
固定資産除却損	101	35,507
固定資産売却損益(は益)	3,023	21,949
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62,134
売上債権の増減額(は増加)	361,703	59,022
たな卸資産の増減額(は増加)	132,506	96,695
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,648	10,225
仕入債務の増減額(は減少)	304,356	140,336
未払消費税等の増減額(は減少)	40,288	12,802
その他の流動負債の増減額(は減少)	48,186	97,918
その他の固定負債の増減額(は減少)	24,314	8,387
その他	40	4,430
小計	2,195,816	1,778,718
利息及び配当金の受取額	17,142	8,719
利息の支払額	8,704	4,592
法人税等の支払額	681,837	860,543
法人税等の還付額	220	471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,522,637	922,772

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	2,502,100
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	28,941	22,219
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,907	84,253
子会社株式の取得による支出	612,000	53,400
投資有価証券の取得による支出	600	600
保険積立金の積立による支出	85,698	78,558
保険積立金の払戻による収入	279,524	199,104
その他	219	2,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	744,027	2,371,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	183,712	405,697
自己株式の取得による支出	44	192
リース債務の返済による支出	-	6,853
配当金の支払額	303,577	303,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,333	716,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	291,276	2,165,002
現金及び現金同等物の期首残高	6,404,289	7,435,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,695,565	5,270,512

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益への影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は63,426千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1.「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2.前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は3,023千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1.「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2.前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は2,410千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
<p>. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は商品及び製品7,758千円であります。</p>	<p>. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は6,376千円(うち、商品及び製品912千円、仕掛品5,463千円)であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料</td> <td>185,262 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>67,906</td> </tr> </table>	給料	185,262 千円	賞与引当金繰入額	67,906	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料</td> <td>197,482 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64,375</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>取壊予定の社宅等</td> <td>建物及び構築物、 其他有形固定資産</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>群馬県前橋市</td> <td>取壊予定の出張所</td> <td>建物</td> <td>2,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。 当第2四半期連結累計期間において、出張所、社宅等について取壊の意思決定がなされたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物2,709千円、其他有形固定資産71千円であります。 なお、当該資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっており、当該資産の帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p>	給料	197,482 千円	賞与引当金繰入額	64,375	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県川口市	取壊予定の社宅等	建物及び構築物、 其他有形固定資産	78	群馬県前橋市	取壊予定の出張所	建物	2,702
給料	185,262 千円																				
賞与引当金繰入額	67,906																				
給料	197,482 千円																				
賞与引当金繰入額	64,375																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
埼玉県川口市	取壊予定の社宅等	建物及び構築物、 其他有形固定資産	78																		
群馬県前橋市	取壊予定の出張所	建物	2,702																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="150 286 730 353"> <tr> <td>給料</td> <td>97,136 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,067</td> </tr> </table>	給料	97,136 千円	賞与引当金繰入額	38,067	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="804 286 1358 353"> <tr> <td>給料</td> <td>98,614 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,583</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="778 465 1417 721"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>取壊予定の社宅等</td> <td>建物及び構築物、 其他有形固定資産</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>群馬県前橋市</td> <td>取壊予定の出張所</td> <td>建物</td> <td>2,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、出張所、社宅等について取壊の意思決定がなされたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物2,709千円、其他有形固定資産71千円であります。</p> <p>なお、当該資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっており、当該資産の帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p>	給料	98,614 千円	賞与引当金繰入額	29,583	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県川口市	取壊予定の社宅等	建物及び構築物、 其他有形固定資産	78	群馬県前橋市	取壊予定の出張所	建物	2,702
給料	97,136 千円																				
賞与引当金繰入額	38,067																				
給料	98,614 千円																				
賞与引当金繰入額	29,583																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
埼玉県川口市	取壊予定の社宅等	建物及び構築物、 其他有形固定資産	78																		
群馬県前橋市	取壊予定の出張所	建物	2,702																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日)
現金及び預金勘定 9,445,565 千円	現金及び預金勘定 10,202,612 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,750,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,932,100
現金及び現金同等物 6,695,565	現金及び現金同等物 5,270,512

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,120,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 883株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月22日 定時株主総会	普通株式	303,576	30	平成23年1月31日	平成23年4月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月9日 取締役会	普通株式	303,573	30	平成23年7月31日	平成23年10月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千 円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,565,496	289,097	2,854,594	-	2,854,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40	40	40	-
計	2,565,496	289,137	2,854,634	40	2,854,594
営業利益又は営業損失()	911,962	44,704	867,258	161,441	705,816

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千 円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,365,674	851,902	6,217,577	-	6,217,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	210	210	210	-
計	5,365,674	852,112	6,217,787	210	6,217,577
営業利益	1,958,248	27,814	1,986,062	289,705	1,696,357

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高（千円）	237,572	421,581	41,698	700,851
連結売上高（千円）				2,854,594
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.3	14.8	1.5	24.6

（注） 1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域..... ドイツ、フランス

(2) アジア地域..... 韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域..... アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高（千円）	551,313	913,775	115,473	1,580,562
連結売上高（千円）				6,217,577
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.9	14.7	1.9	25.4

（注） 1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域..... ドイツ、フランス

(2) アジア地域..... 韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域..... アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、縦型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,064,089	953,922	6,018,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	-	68
計	5,064,157	953,922	6,018,079
セグメント利益	1,519,951	67,526	1,587,478

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,613,974	558,689	3,172,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	-	68
計	2,614,042	558,689	3,172,732
セグメント利益	818,206	34,607	852,813

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,587,478
セグメント間取引消去	1,603
全社費用(注)	408,093
四半期連結損益計算書の営業利益	1,180,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	852,813
セグメント間取引消去	557
全社費用(注)	188,775
四半期連結損益計算書の営業利益	664,596

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表価額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表価額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 1,571.88円	1株当たり純資産額 1,538.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 141.50円	1株当たり四半期純利益金額 63.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,431,922	646,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,431,922	646,069
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 61.13円	1株当たり四半期純利益金額 44.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	618,606	446,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	618,606	446,602
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成23年9月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....303,573千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年10月11日

(注) 平成23年7月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月7日

ミライアル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月8日

ミライアル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。